

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策	14	防災
基本方針		
自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
気象観測装置の導入	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
消防車両の整備	計画どおり完了	A	A	A	完了
災害時の情報伝達手段の強化	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策14「防災」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)については、すべてA(適切なもの)と評価している。 有効性(成果)については、「建築物の耐震化促進」は、木造住宅耐震改修補助等が計画事業量に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努める」ことであり、「気象観測装置の導入」においては、観測された温度や湿度等の気象情報を行政と市民で共有することにより、熱中症対策等に寄与することができたほか、収集した降雨や強風等の観測データについては、災害対応記録の作成等における基礎データとして活用することで、防災や危機管理の面で寄与している。</p> <p>また、「災害時の情報伝達手段の強化」においては、防災行政無線(固定系)のデジタル化整備工事に着手し、全国瞬時警報システムを含めた既存システムについては、各小中学校や消防団と連携した通信訓練等を実施するとともに、定期的な保守点検や不良箇所の修繕を迅速に行うことにより情報通信手段の確保に努めたほか、「建築物の耐震化促進」においては、木造住宅の耐震診断補助を実施するなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られたものと評価する。</p>

1.基本項目		作成部署		市民生活部		防災安全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 気象観測装置の導入		令和	元 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	14	防災	管理No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	降雨や強風、熱中症等に関する情報を把握し、インターネットやスマートフォンアプリを通じて広く市民に暮らしの情報を提供するため、気象観測装置を導入します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		気象観測装置の設置・運用	気象観測装置の運用	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H
主事・主任職	人	H	1人	60 H	1人	60 H	1人	60 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		462	462	462
人件費(係長職)		145	145	145
人件費(主任・主事職)		190	190	190
総事業費(合計)		797	797	797
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		797	797	797
財源内訳(合計)		797	797	797

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
------------------------------------------	-------------------------------	-----------

②活動実績

気象観測装置について、5月下旬の機器設置を経て6月1日より機器の正式運用を開始した。機器の導入によって観測された降雨や強風、熱中症等に関する情報をインターネットやスマートフォンアプリを通じて広く市民に提供することで、ゲリラ豪雨等の災害対策や熱中症対策等に活用していただくとともに、気象アラートや熱中症情報等について、事前に登録希望があった部署に対してメール配信によって情報提供を行う体制を構築した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	462	-	462	383	82.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30H	1人	30H
主事・主任職	1人	60H	1人	60H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○気象観測装置の設置・運用 ・事業者との契約 ・機器の利用手続き及び設置 ・気象観測装置の運用開始(6/1~) ・関係各所等への情報提供 ・市民及び事業所等への利用啓発 ・災害対策へのデータ活用		○気象観測装置の設置・運用 ・事業者との契約 ・機器の利用手続き及び設置 ・気象観測装置の運用開始(6/1~) ・関係各所等への情報提供 ・市民及び事業所等への利用啓発 ・災害対策へのデータ活用

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要)当(性)性 <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率(性)性 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効(性)性 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

気象観測装置の導入によって得た温度や湿度等の気象情報を行政と市民で共有することにより、熱中症対策等に寄与することが出来た。また、台風第15号や台風第19号の際に収集した降雨や強風等の観測データについては、災害対応記録の作成等における基礎データとして活用することで、防災や危機管理の面に役立てることが出来た。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

広報はむらや市公式サイト、Twitter等の媒体を活用し、引き続き市民及び事業所等に対して利用啓発を行っていくとともに、蓄積データを統計資料として活用したり、必要に応じて観測データを関係各部署に対して情報提供する等、気象観測装置の導入によって得た情報の有効活用に向けて取り組んでいく。

1.基本項目		作成部署		市民生活部		防災安全課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00 消防用車両の整備		令和	元 年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営	
01			年				
02			年				
03			年				
04			年				
05			年				
関連課							
基本目標3 ふれあいと活力あふれるまち		施策区分	14	防災	管理No.	2	

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	消防ポンプ自動車の更新を行い、消防装備の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等		消防ポンプ自動車の更新 (第4分団)		

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	120 H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	1人	120 H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費		24,729		
人件費(係長職)		577		
人件費(主任・主事職)		379		
総事業費(合計)		25,685		
国庫支出金		7,303		
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		18,382		
財源内訳(合計)		25,685		

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 462 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
------------------------------------------	-------------------------------	-----------

②活動実績

羽村市消防団第4分団の消防ポンプ自動車の更新にあたって、各関係者と緊密な調整を重ねたうえで仕様を決定し、北関東防衛局へ防衛補助の交付申請を行うとともに、契約事務に必要な書類等を作成した。

3月下旬には当初の事業執行計画どおり新車両の納車・引渡し式を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	24,729	-	24,729	24,677	99.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	120 H	1人	195 H
主事・主任職	1人	120 H	1人	45 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○消防ポンプ自動車の更新(第4分団)		○消防ポンプ自動車の更新(第4分団) ・新車両の納車 ・引渡し式の実施

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

老朽化した第4分団の消防ポンプ自動車の更新によって、羽村市消防団全ての消防ポンプ自動車が2トン車へ更新完了となり、防災体制の整備を図ることが出来た。

また、平成19年6月の道路交通法の改正に伴い、普通免許では4トン車を運転することが出来なくなったが、今回の2トン車への更新によって、新たに消防ポンプ自動車の運転が可能となる団員の確保に繋がり、消防団としての運用範囲の拡充を図ることが出来た。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き防災体制の整備を進めることで災害に強いまちを作り、市民生活の安全と安心の確保に努めるとともに、関係部署と緊密に連携を図りながら防衛補助等の情報収集に努めるなど計画的に事務を執行していく。

1.基本項目	作成部署	市民生活部				防災安全課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 災害時の情報伝達手段の強化	不明	年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課	危機管理課、情報管理課、企画政策課					
基本目標3	ふれあいと活力あふれるまち	施策区分	14	防災	管理No.	3

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	防災行政無線(固定系)のデジタル化に対応するとともに、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設整備を図ります。また、インターネットやSNSなどの情報発信手段やWi-Fiなどの情報通信機器の活用を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等	同左	同左	同左
	防災行政無線のデジタル化の設計・伝搬調査	防災行政無線のデジタル化工事	同左	同左
	情報通信機器の導入検討	情報通信機器の導入		
	避難所等へのWi-Fi環境の整備	避難所等でのWi-Fiの整備・活用	避難所等でのWi-Fiの活用	同左

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	240H	1人	240H	1人	120H
主事・主任職	1人	120H	1人	120H	1人	120H	1人	120H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	8,860	28,515	133,660	105,553
人件費(係長職)	1,154	1,154	1,154	577
人件費(主任・主事職)	379	379	379	379
総事業費(合計)	10,393	30,048	135,193	106,509
国庫支出金	2,835	17,895	93,930	72,850
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	7,558	12,153	41,263	33,659
財源内訳(合計)	10,393	30,048	135,193	106,509

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
------------------------------------------	-------------------------------	-----------

②活動実績

災害時における情報伝達手段として最も重要となる防災行政無線及び全国瞬時警報システムについて、親局及び遠隔制御装置1局、子局53局の機能を最良の状態に保つことを目的として隔月で定期保守点検を実施するとともに、不良基盤等の交換修繕を速やかに実施した。
また、昭和57年度に導入した防災行政無線(固定系)について、アナログ周波数の使用制限及び施設の老朽化に対応するため、令和元年度～令和2年度事業として親局及び遠隔制御装置1局、子局9局のデジタル化整備工事に着手した。なお、残りの子局43局のデジタル化整備工事及び戸別受信機30台、屋外文字表示板2台の新設工事については、令和2年度～令和3年度事業として整備を予定している。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	28,515	7	28,522	27,449	96.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240H	1人	324H
主事・主任職	1人	120H	1人	36H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等 ○防災行政無線のデジタル化工事 ○情報通信機器の導入 ○避難所等でのWi-Fiの整備・活用 		<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線及び全国瞬時警報システムの保守点検・修繕等を実施(保守点検6回、修繕1箇所) ○防災行政無線のデジタル化工事を実施(3カ年計画の第Ⅰ期工事) ○情報通信機器の導入の検討 ○避難所等でのWi-Fiの整備・活用の検討

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

防災行政無線(固定系)のデジタル化整備工事については、事業内容等の再精査や想定外の事象により当初の活動計画を大幅に見直す必要が生じたものの、第3四半期終了時点で工事の着手に至り、第4四半期終了時点の進捗状況は概ね順調である。
また、全国瞬時警報システムを含めた既存システムについては、各小中学校や消防団と連携した通信訓練等を実施するとともに、定期的な保守点検や不良箇所の修繕を迅速に行い情報通信手段の確保に努めた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

引き続き、防災行政無線(固定系)のデジタル化整備工事、避難所等におけるWi-Fi環境の整備状況等も勘案しながら総合的に防災体制の整備を進めていくことで、災害時における情報伝達手段の強化を図り、市民生活の安全と安心の確保に努めていく。

1.基本項目	作成部署	都市建設部				都市計画課
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 建築物の耐震化促進 ※施策31に事業内容を掲載	不明	年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標4	ひとつと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	14	防災	管理No.	7

2.事業の概要

施策の基本方針	良質な住宅環境を提供するため、市営住宅の適切な維持管理に努めます。また、少子高齢化の進展や市民ニーズに対応した住宅支援施策を推進します。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱・羽村市木造住宅耐震診断補助金交付要綱、他

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 木造住宅 耐震診断相談 7件 耐震診断補助 1件 耐震改修相談 0件 (平成30年12月末現在)	同左 2件 同左 耐震診断補助 3件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件	同左 耐震診断補助 5件 耐震改修補助 2件 次期耐震改修促進計画の策定

4 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	480H	1人	240H	1人	240H	1人	240H
主事・主任職	人	H	1人	240H	1人	240H	1人	240H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	298	6,769	1,287	1,287
人件費(係長職)	2,307	1,154	1,154	1,154
人件費(主任・主事職)		758	758	758
総事業費(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199
国庫支出金	125	3,366	625	625
都支出金		2,791		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,480	2,524	2,574	2,574
財源内訳(合計)	2,605	8,681	3,199	3,199

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
------------------------------------------	-------------------------------	-----------

②活動実績

広報はむら9/1号での補助金の案内掲載及び産業祭での補助金の周知を図った結果、「木造住宅耐震診断」、「木造住宅耐震改修」について、それぞれ1件の実績があった。

また、「特定沿道建築物耐震補強設計補助」の2件については、管理組合長に周知等を行ったがマンション所有者の都合により実施には至らなかった。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	6,769	▲ 6,082	687	589	85.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 2件 ○木造住宅 耐震診断補助 3件 ○木造住宅 耐震改修補助 2件		○特定沿道建築物 耐震補強設計補助 0件 ○木造住宅 耐震診断補助 1件 ○木造住宅 耐震改修補助 1件

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って取り組んでいただく必要があるため、耐震化に対する周知活動を行う中で、補助事業のPRを行っていく。